

いばらき COC プラスシンポジウム REPORT

茨城と向き合い茨城に根ざし
未来を育む人材をいかに育てるか



2018.2.27 [火] 13:00 ~ 16:00

場所：ホテル テラス ザ ガーデン水戸



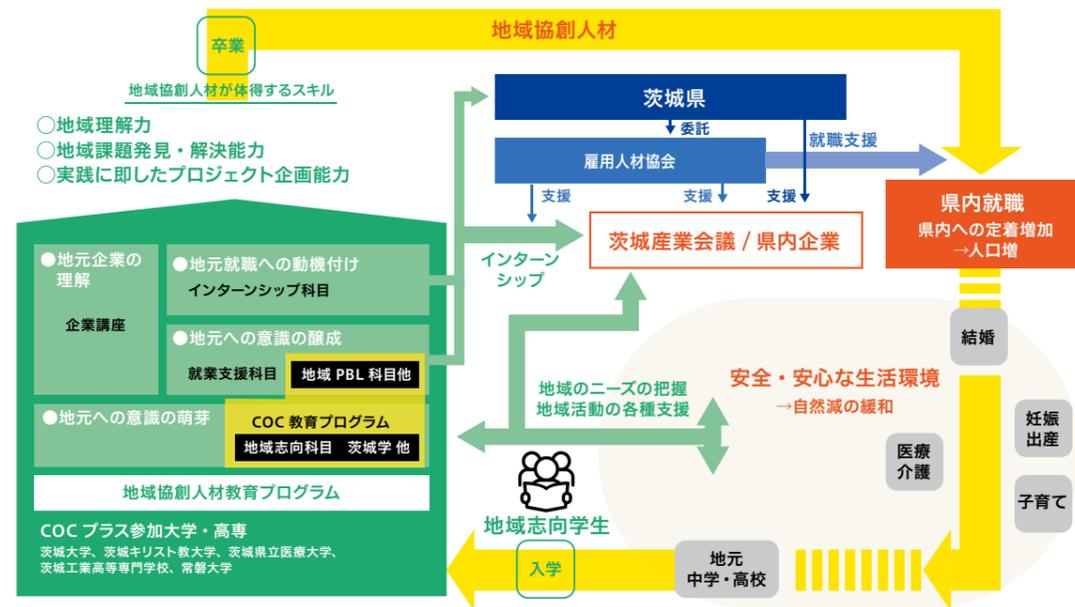
いま、県内の大学は、企業、自治体と協働で、学生にとって魅力ある就職先を創り出し、その地域が求める人材を育成するために「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施しています。

茨城と向き合い茨城に根ざし、 未来を育む地域協創人材養成事業

背景 茨城COCプラス事業は、茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学、茨城高専の連携で、26年度に設立した協議体「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を申請母体にして採択された文科省補助金事業である。

目的 同コンソーシアムは28年度に全県化し、12大学1高専に拡充された。事業内容は、県とも協働しながら教育、研究、地域貢献、産学連携、国際化などで大学間連携を推進する仕組みである。
茨城への関心や愛着を持った学生が、地域課題の発見、解決能力、プロジェクト企画の能力を身に付けさせる。
⇒地域協創人材養成

概要 茨城大学の全学必修科目である「茨城学」や地域PBL科目等8単位、プレインターンシップ科目1単位、地域インターンシップ科目1単位以上を履修した学生を地域協創人材として認定し、地元企業への就職を推進。一方で地元企業に対しては、学生とのマッチングの場の提供やインターンシップ実施へのノウハウ提供やプロモーション機会(セミナー・ワークショップ等)提供により、インターンシップの受入先を拡充。これらによる好循環(下図)。



文部科学省の総括評価

A 計画通りの取組であり、現行の努力を継続することで本事業の目標を達成することが期待できる。

インターン

- ①学部横断型のALによる「地域志向教育PGM」→「地域協創人材育成PGM」の策定&遠隔講義システム導入による参加校への拡大展開
- ②地域PBL、課題解決型インターンシップで、具体的フィールドと成果受け止める主体(企業)の設定は、学生のモチベーションと課題解決の思考の深化
- ③インターンシップ受入れ側の姿勢や体制づくりに尽力
- ④自治体からの出向者の受入れにより、COC+大学と協働体制の構築・改善を要する点

【茨城大学・茨城工業高等専門学校】 地域協創人材育成、インターンシップの取組み

地域協創人材教育プログラムとは、地域志向科目+就業支援科目+インターンシップ科目の単位取得により地域の課題を発見し、それを解決する能力を有する協創人材として認定しようという取り組みです。それぞれの科目をどう設定するかは各大学に任されています。茨城大学では、「茨城学」を全学必修として、地域PBL(課題を発見してそれを解決するアクティブラーニング)を地域志向科目とし、3年次の第3クォーターでインターンシップを体験するプログラムを組んでいます。また、茨城工業高等専門学校では、本科3年生を対象に地元企業研究、就職意識の動機付けを目的とした「茨城高専ジョブセミナー」を行ない、地元・ひたちなか市を中心に多くの企業に参加いただきました。セミナー後のアンケートでは地元の企業に魅力を感じたという学生の声が多数ありました。



【茨城大学】 5学部混合地域PBLにおける企業連携

茨城大学では、平成27年度より全学必修科目として「茨城学」を開講しました。大学教員、自治体職員、地元企業が講師となり、「茨城」を学ぶことを通じて地域を考える力を身につけ、問題解決の視点を養い、地域に役立つ人材育成を目指しています。さらに、「茨城学」履修後の受け皿として、平成28年からは5学部混合地域PBL(Project Based Learning)を開講し、学生が地域・企業と一体となった地域の未来づくりの提言を行っています。地域PBLへの参加により、学生が地域の課題を主体的に考え、自ら行動しようとする意欲を高めています。「5学部混合地域PBL」後には「ひたちなか表町商店街活性化プロジェクト」が誕生しました。



【茨城キリスト教大学】 子育て環境充実の取組み

茨城キリスト教大学では、2015年6月より子育て支援施設「アンネローゼ」を中心に、地域の子育て・子育てを応援する活動を行なっています。具体的な取り組みとしては、専門の担当講師による保護者向けのプログラム「アンネローゼ子育てカフェ」、親子同士の交流や保育士、学生との交流の場である「アンネローゼ子育て広場」、これから仕事と育児の両立を考えている人などを対象とした「ワーキングマザー講座」などを実施しています。これらの活動により、保育実習では得られない保護者との関わりや、子どもの月齢や年齢による発達の違いを学んだり、実際に乳幼児と関わることで学生の自信に繋がるなどの効果が見えています。



【常磐大学】 防災を通じた安全・安心な地域づくり:ときわbosaiサポーター活動等

常磐大学では、安心・安全な地域づくりが最も重要な社会インフラであるとの考えに基づき、特に「防災」を通じた地域活性化・地方創生を進めています。具体的な取り組みとしては、県内の高校生を対象とし、身近な食材、少ない調理器具で時間をかけずに調理する「ときわ災害食レシピコンテスト」を実施、多数の応募が寄せられ、関心の高さを実感しました。また、「ときわbosaiサポーター」による「災害時お役立ちマップ」として、災害発生時に利用・協力してもらえる施設を調査し防災マップづくりを行ないました。今後も活動を継続していくことにより防災を日常的なものとなし、災害への備えに取り組む力である「防災文化力」の向上を推進していきます。



【茨城大学運営スタッフ他】 地域活性化型のインターンシップ:カサマロン

COCプラス事業参加大学の学生を中心に18名の学生が参加し、地域活性化型インターンシップとして「マルシェ・ド・カサマロン」を実施しました。NPO法人グラウンドワーク笠間による行政主体ではない地域創生・多世代交流や、地元食産業の協力のもと学生による食イベント運営を行ないました。学生からは、一般的な職業体験では体験できない、「お客さまに物を売る難しさ」、「他者との差別化の重要性」等を学ぶことができた、との感想が寄せられました。



今後のいばらき COC プラス事業の展開に向けて



茨城県の大学では、学生にとって魅力ある就職先を創り出し、地域が求める人材を育成するための地域創生推進事業を実施しています。スタートから2年が過ぎ、今後の課題や新たな挑戦への足がかりを導き出そうと、2名のゲストパネリストを招いた基調プレゼンテーションとパネル討論会を開催しました。

◎ゲストパネリスト



山梨大学地域未来創造センター特任教授 澤 伸恭
株式会社マルト採用教育課長 遠藤 純一郎

◎パネリスト



茨城大学農学部教授 福与 徳文
茨城キリスト教大学地域連携センター長 中島 美那子
常磐大学特任准教授 鴨志田 康弘
茨城工業高等学校副校長(地域連携・評価) 市毛 勝正

◎基調プレゼンテーション①

アイデアはあるけど、お金がない。「FAAVO やまなし」で資金を集め、プロジェクトを実現させよう！やまなしクラウドファンディングとは？

澤 小さな県の山梨には、山梨大学のほか11の大学があります。そこに横浜市立大学が加わり、オールやまなし+1の大学連携の中、COC プラスの地域創生推進事業としてクラウドファンディングに取り組んでいます。クラウドファンディングとは皆さんご存知のように、Croud（群衆）とFunding（資金調達）を合わせた造語で、インターネットで資金提供を呼びかけ、一定のお金が集まった時点でプロジェクトを実行します。逆に言うと一定額が集まらなかつたらプロジェクトを実行しないでいいので資金調達のリスクを軽減できるわけです。法律上はインターネット上の通信販売です。クラウドファンディングには、寄付型と購入型、金融型があり、私どもFAAVO やまなしが行っているのは購入型です。クラウドファンディングは資金調達をしながら、同時にプロモーションやマーケティングを行いながら地域活性化を実現できるのが魅力。FAAVO やまなしは、山梨という地域を活性化させるプロジェクトに特化したファンディングサイトということです。大学進学などで東京に出て行くと、地域との関係が希薄化します。しかし定年で地元に戻ると、また関係が戻ってくる。これをオンラインですべて地域との関係性を保っておきたい、というのがFAAVO の考え方。本来は地元に戻ってきて仕事をしてもらうのが一番いいのですが、ONLINE で仕事をする、あるいはせめて自分が興味のあるプロジェクトに対してお金だけでも提供してもらう、しかも手ごろであること。そんなことで地域と関係性を保ちつつONLINE でつながりながら

◎ファシリテーター



茨城キリスト教大学副学長 池内 耕作

地域を元気にし、いずれ地元に戻ってきて仕事をしてもらうことにつながればいいという考え方です。山梨在住の人と山梨にゆかりのある人をネット上でつないで、新しい関係を作っていくことを願っています。FAAVO やまなしはエリアオーナー制をとっていて、新聞社や金融機関もオーナーを分担しており、私ども大学連携のチームもエリアオーナーをやっています。2016年1月21日にFAAVO やまなしは、山梨大学地域未来創造センターCOE プラス部門内に設立・オープンし、COE プラスのシンポジウムを開きました。山梨日日新聞社と甲府信用金庫が地域パートナーになってくださっています。なぜ大学がクラウドファンディングの運営をするのかというと、1つには新事業創出や雇用創出のツールを大学が持ちたいから。それから、学生が自ら何かやりたいというときにそれができる体制を作ること狙いです。2つめは、プロジェクトの起案は、民間企業で事業計画書を作ることと同じです。プロジェクトを起案し、それを自分で拡散して広報し、宣伝していく。それはまさに事業をやるのと同じ。クラウドファンディングで資金を集め、ファンを作って成功した後にはいよいよ本当の事業が始まるわけです。学生が自分で考え、自分で行動することを実践的に学び、アクションを起こすことができる。さらに、3つめとしては、学生が地域のプロジェクトを支援することで、地域に深く関わることができる。この3点が狙いです。機会があったらFAAVO やまなしのサイトを検索してください。

この2年間で、27件の起案があり、そのうち22件が成功していて、現在3件が進行中です。22件で集まった金額は1,072万円。平均すると1件約50万円ですね。この額を多いと見るか、少ないと見るかは意見が分かれるところですが動き出したのは事実。そのことから一定の効果はあったのだと評価しています。事例の1つは、世界一安全なキャットフードを作りたいという企業さんでした。調達金額はたった72万円でしたが、その後たくさんの猫ファンとつながり、何百万円もの支援があったということです。実際にキャットフードの発売となり、夜の10時にサイトをオープンすると、翌朝の6時には完売しました。クラウドファンディングによってファンが増え、みんなが発売を待っていたのです。その企業さんは、今ではFAAVO の重要なサポーターとして起案者の方々のアドバイザーになってくださっています。事例2つめは、フルーツ王国山梨から牛乳を使わず、桃のソフトクリームを作るというプロモーションでした。この企業さんは、現在、大学のインターシップ制度でご協力いただいています。それから、学生が起案した例としては、福島の子供たちを山梨に呼び、保養のキャンプをしようというものや、山梨大学のフォーミュラ

一部が車両製作の運営資金を集めたいということでファンディング事例もあります。また、車椅子用のスロープを造るため、学生が起案を拡散サポートした例や、ハンコ日本一の町がギネスに挑戦しようと地元の商工会青年部に学生も加わり一緒にプロジェクトを立ち上げた事例もあります。

一方、これから起案したい人と成功した人たちが集い、お互いにアドバイスしあう「FAAVO みらいサロン」という会が月1回開かれています。これは地域で何かをやりたいと考えている人たちが互いつながる関係を作る良い好機になると期待しています。今後は地域提携機関と提携し、新規事業や雇用創出を図っていき、さらに大学の授業科目として「FAAVO プロジェクト支援」や「プロジェクト実現」などでFAAVO やまなしを活用し、単位がもらえるようにしたいとも考えています。クラウドファンディングを利用すればチャレンジするためのお金のリスクは少なくなるので、最終的には山梨という地域に「チャレンジを賞賛する文化」を育みたいと願っています。

◎基調プレゼンテーション②

大学と企業の新たなネットワーク作りを。 福島大学 COC プラス「キャリアサポーター」制度で 学生と地元企業との関係が良好に。

南 私ども福島大学でも、茨城県と茨城大学で行っているCOC プラス事業と同じような目的をもって、若者をいかにして地元福島に定着させるかの課題をクリアしようと様々な事業を展開しています。その中で、学生に地元に残ってもらうためには地元のことを知ってもらう必要がある。こ

れが何よりも大事だと考えています。そのために PBL 型の授業で地域の課題を考えながら理解するという方法と、早い段階でインターンシップを通じて地元の企業を知る機会を設けるといふ2つのアプローチを実践しています。さらに地元の社会人と接する機会を増やそうと考え、誕生したのが「キャリアサポーター制度」です。地域循環型モデルとして考えていますが、イメージとしては大学の卒業生の社会人で、20代から30代の比較的若い方々を想定してキャリアサポーターになっていただいています。サポーターさんは、特に福島大学を卒業している必要はなく、たとえば首都圏の大学を卒業して福島県内の企業で働いている方もたくさんいます。サポーターさんには、自分の会社のPRはもちろん、福島で働いている感想を話していただいたり、学生の質問に答えていただくなど個別の相談役の役割や地元企業の魅力の発信などをお願いしています。サポーターさんから役立つ支援を受けて福島の企業に就職した後、今度は自分がサポーターになり、後輩のアドバイザーになるという循環をイメージしています。ここで期待していることは、学生が地元の企業に興味をもつようになり、社会人と話しをすることで学生のコミュニケーション能力を高める実践の場になることです。そして、地元就職率のアップや、ミスマッチによる早期離職率の低減を図りたいという狙いです。一方、事業所側のメリットとしては、サポーター制度を利用することで中小規模が多い福島の企業さんが、なかなか得られない学生との交流の機会が生まれ、事業所のPRをするチャンスが得られます。また、社員のスキルアップにもなり、ひいては地域で若者を育てるといふ福島への地域貢献にもなるでしょう。

さて、サポーターさんにしていただくことは何かというと、個別に面談したいという学生がいたらマッチングして

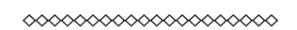
お話をさせていただきます。集団対応としては、学生とサポーターさんが何十人という単位で開催する交流会に参加していただきます。2018年2月末現在で、サポーターさんは222名ほどいらっしゃいます。実際にサポーターさんとして様々なご支援をいただいている株式会社マルトの遠藤さんにお越しいただいておりますので、活動の内容などをぜひお聞きください。

遠藤 私はいわき出身で、マルトに入社して19年になります。入社以来、店舗の現場を7年間経験した後、パイヤーとして商品の仕入れを4年間、経理を3年間、そして現在は人事部の採用教育で5年目を迎えます。平成28年にCOC プラスのキャリアサポーター制度の案内をいただき、地元出身者として自分のまちを発展させたいという思いから、当社で入社2年目の若手社員1名を登録させました。同年10月と11月に福島大学の協力校の福島高専で「キャリアカフェ」という集いがあり、若手社員と同行して私も出かけた際には、学生の悩みや不安を解消できた実感しました。その後、福島大学の学生とキャリアサポーターとの交流会があり、私も同大学の卒業生なので後輩たちに会いたいと思い、私自身もキャリアサポーターに登録し、若手社員と共に参加しました。また、東日本国際大学でキャリアデザインの講義をしてほしいとの依頼があり、今の会社を選んだ理由や、入社後にどんな苦労があり、それらをどのような乗り越えたかを失敗談などを交えながら話したところ、学生の皆さんは興味をもって聞いてくださいました。その後もCOC プラスシンポジウムの分科会に参加したり、いわき地区5社のキャリアサポーターさんたちとつながりを持ちながら、共に福島を盛り上げていこうという気運を高めております。

福島県は横に広く、また中通りと呼ばれる福島・郡山・白河などは新幹線が走り、交通網が発展している地域です。しかし、いわき市は山を越えて行かなくてはならない地域なので、少し消極的というか新しい取り組みに対する温度差のようなものを感じていました。そんないわき市の企業として何かできないかと考え、東日本国際大学でいわき地区5社のキャリアサポーターがリレー形式で会社説明会を開催したところ、学生にも好評で次年度もぜひと、声をかけていただきました。キャリアサポーター制度の成果としては、学生の地元就職への不安が解消され、企業や社会人へのイメージが変わり、企業ごとの仕事内容がよくわかったという声が聞けたことです。人事担当者こんな風にざっくばらんに話していいんですね、などという感想もありました。また、企業側としては、最近の学生の考え方の変化が理解できたり、それに対応した社員教育の実践につな

げることができるようになります。一方、課題としては、学生を動員するための認知度をどうやって高めるか。制度に無関心だったり、予算の問題など企業間にも差があるので、それらを解決し、キャリアサポーターが増えて、学生たちともっと関わられるようになればいいと思います。

池内 山梨大学でのクラウドファンディングによる新規事業への支援は、まさに目からウロコに感じました。皆さんの良いアイデアが出てくるのですが、その資金繰りはどうするか、という問題をインターネットでのクラウドファンディングで解決し、しかも地元との関わりをONLINE でつないでおけるというのも魅力ですね。一方、福島大学のキャリアサポーター制度。私もインターンシップを通じて企業さんと関わっていると、やはりキーマンは若手社員さんだと感じます。また、企業の現場で様々な経験を積んでこられた遠藤さんのキャリアがサポーターさんとしての力量に活かされているのだと感じました。さて、第1部の5つの事業の活動報告と、2つの基調プレゼンテーションで合計7つのお話をお聞きしました。この後、パネリストの皆さまには「地方創生」についての実践について、ここはポイントであるということについてお伺いしたいと思います。



福与 地域の求める人材とは「地域の課題を発見し、それを解決できる能力を有する者」としているわけですが、福島大学さんが明示されたように、COC プラス事業としては「地元定着」「地元シチュエーション」と設定しています。しかし、我々茨城大学側としては、職業選択の自由がありますから地元へ就職しなさい、とは言えません。そこで県内の企業さんにご登場いただき、学生にご自分の企業をしっかり認識してもらうことが大事なポイントになります。それがこの教育プログラムなのだとも再認識させていただきました。「茨城学」や「地域PBL」、つまり茨城県の課題は何か、それをどうやって解決するかに気づいてもらいながら「仕事を考える」。そして「ライフデザイン」「インターンシップ」。これは県内の企業が舞台になります。学生がどのような企業の人々と繋がりがもてるか、この繋がりがキーワードになると思います。今までもこのために努力をしてきましたが、制度化という点では「クラウドファンディング」と「キャリアサポーター」はとても参考にさせていただきたいアイデアだと思いました。茨城大学でもiOPがスタートするので、企業さんに2~3週間から1ヶ月のインターンシップはいかがですかと呼びかけても、企業さん





遠藤 会社の規模というより、会社の考え方でですね。中小企業でも、地域との関わりを大切に考えている社風の会社であればサポーターさんになっているし、大きい企業でサポーターさんに登録してはいても、あまり参加できていない場合もありますね。

澤 山梨では、大手のマスコミが企業と学生をつなぐ就職説明会などを開催しているのですが、そのような説明会についてはどう思いますか。

遠藤 もちろん、そのような会場にも我々は積極的に参加します。そんな会場にも、実はキャリアサポーターになっている人事担当者がたくさん来ているんです。そこでも情報交換しつつ学生さんと話しながら「こんな会社もあるけど希望に合うのではないかな」と知り合いのサポーターさんの会社を推薦することもあります。その逆もあります。サポーターさんから良い人材をご紹介いただき、内定につながったということもあります。

池内 企業側に対して、大学側からパートナーシップを図っていきましようというとき、どんなメリットがあるだろうかと常に考えてきました。企業も社会貢献する時代だからというだけでは説得力がありません。先生方は企業さんとお付き合いされていて、そこをどのように考えますか。

福与 私が企業さんを回っていて感じるのは、小さな企業であれば、地元の企業をまずは知ってほしいという思いがあります。また、これはつくばの佃煮屋さんですが、これ

から世界をマーケットにしたいと考えている。いずれは大学卒業生を雇って企画などをしてもらい、世界進出をしたいが、今の段階では地場産業を知ってもらいたいから、夏休みのインターンシップをやっているという。それから地ビールなどを製造している会社ですが、自分たちがビール製造で培ってきた酵母などのノウハウを活かし、新たな商品開発や産業の創出に関われないかと考えていると聞いています。自分たちの企業と別の企業との仲立ちに大学が関わるというネットワークを求めているのですね。

池内 地元の中小的技術力を、別の産業とつなげるために大学の研究を役立てる。そんなことも地元貢献や活性化に繋がりますよね。ぜひチャレンジしていきたい分野です。

山崎 茨城大学・広報室の山崎と申します。COC プラス事業の中間評価での課題にあったように、大学同士がどのように繋がっていきけるかを考えたとき、山梨のクラウドファンディングや福島のキャリアサポーターのように実際に繋がる仕組みを作るのも大事な方法だと思いました。一方では、澤先生がお持ちくださった「やまなし未来計画」という冊子ですが、このようにコミュニケーションツールがあり、実際に学生の顔が並んでいるのを見ながら、県内でこんな動きがあるのだと可視化できるものがあるととても有効ですね。コミュニケーションメディアの力を感じました。また、企業のメリットという点で考えると、インターンシップを行っても就職ということまで確実に繋がっていません。企業側の活動を作るという意味では、クラウドファンディングという仕組みが効いているのだらうと思いました。

口座を作るとか、インターンシップのルールを作る一歩手前のところでも、企業がメリットを感じられるチャンネルが有効に効いているなと感じました。その点について澤先生にもう一度お伺いしたいです。

澤 連携という点では私どもも苦労しています。COC プラスという事業を文部科学省からいただき、11 大学プラス 1 大学と目的を共有しているのですが、すべての組織がその目的のために動こうとしているわけではないのは事実。だから、実は組織というよりも大学の個人が自分のこととして動いてくれる方が各大学に何人かいて、それでなんとか頑張っているというのが実情です。でも、こんな冊子があるとなんとなく見えてくるものがありますよね。そこを見ていただけたら嬉しいです。「やまなし未来計画」という冊子は、実際は山梨県も一緒に作成しました。県と COC プラス事業が協力したものです。個人的にみんなが頑張っていて、その結果として県も賛同してカタチになれば嬉しいものです。

池内 私どもも同じです。COC プラスの事業はある先生の個人的な努力で成り立っていることが多く、では我々が組織としてバックアップできているかという様々な反省があります。個人が積み重ねてきたものを循環させ、組織として共有し、育てていきたいですね。

東海林 茨城キリスト教大学の東海林と申します。澤先生のお話を伺い、まずはそれぞれの大学がブランディングを行い、その後トータル的な地域のブランディングにつなげていくということがキーワードかなと思いました。その際に、地域の区切りは必ずしも県境ではなく、たとえば我々の大学は茨城県北にあり、福島県の浜通りとは非常に親密な位置にあります。そんな地域のブランディングとはどうあるべきなのかを追求してみるのも面白いのではないかなと思いました。また、行政とのつながりというのも重要なポイントとしてご指摘されましたが、個別の大学であればまずは市町村単位の行政との連携を強化しようと努力しますし、私どもも大学のある日立市さんとの関係は長年積み重ねてきました。それが今度は県という行政のバックアップをいただくプロジェクトをする場合、茨城県との連携を強化する、それが今後の課題だと思いました。

池内 ありがとうございます。そろそろ時間となりました。今後もこのシンポジウムを開催してまいります。学生たちが登場してくれて、行ってきたことを発表してくれることが何よりも大事だと思っています。

福与 人と人とのつながりは、生活する上でも、いざという災害にもとても大事です。人と人とのネットワークを考えると、地域という範囲をもっとフレキシブルに考え、柔軟性を持って連携を広げていくことがキーになると思います。

市毛 高専は大学との違いがあり、皆さんのご協力できない面もありますが、地域や大学さんと連携を図り、学生を巻き込んで活動していこうと思っています。

中島 私は、COC プラスの事業に関わらせていただき、今年は 3 年目を迎えます。皆さまのお話を聞いていて、そろそろ大学間のドラスティックでダイナミックな連携を取る時期に来ているのかなと思いました。山梨の冊子を見せていただくと、子育て支援の事業も大学間で連携して行っています。たとえば、茨城大学の理工系の学生さんが、私どもの子育て支援事業で赤ちゃんを抱っこしたり、そんなつながりが次のステップにつながるのではないかと考えました。

鴨志田 先ほど東海林先生がおっしゃったように、ブランディングということをもっと考えていく必要があると感じました。茨城県はもとより、常磐大学のブランド力を高めるなど、茨城全体の魅力につながるようなことをめざしたいと思います。

澤 貴重な機会をいただき、ありがとうございました。個人的には、これから地域がそれぞれに特色を発揮して生きていくことが活性化につながると思っています。私ども山梨も努力しますので、茨城さんも共に魅力的な地域として発展することを願っています。

遠藤 本日は私 1 人だけが民間企業からの参加となりました。福島県のキャリアサポーター制度の取り組みを発表しに来たのですが、茨城県さんでもとても素晴らしいプロジェクトが動いていることにとっても刺激を受けました。これからもこのような学びを糧に、企業としても地域のために学生に向けて何ができるかを模索し、働きかけていこうと思います。

池内 今後もパートナーシップを発揮しながら、COC プラス事業を進化させながら、より良い成果を上げていきたいと思っています。本日はありがとうございました。

いばらきCOCプラス推進協議会

茨城県・茨城大学・茨城キリスト教大学・茨城県立医療大学・
茨城工業高等専門学校・常磐大学・茨城産業会議・NPO法人雇用人材協会